

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所 東
 コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 和田 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康 (TEL) 03-5951-3718
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	524,570	8.3	73,004	13.6	80,056	11.8	54,173	2.4	51,670	4.3	46,544	△19.7
2019年3月期	484,386	13.3	64,277	25.9	71,579	33.1	52,907	15.8	49,547	15.3	57,997	△5.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	1,126.09	1,120.86	19.0	9.0	13.9
2019年3月期	1,075.66	1,074.32	20.5	9.6	13.3

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 3,878百万円 2019年3月期 2,306百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	972,075	318,583	285,746	29.4	6,227.58
2019年3月期	804,207	273,510	257,291	32.0	5,607.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	87,078	△61,914	61,075	272,187
2019年3月期	63,280	△89,019	21,249	186,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	81.00	87.00	90.00	93.00	351.00	16,151	32.6	6.7
2020年3月期	96.00	99.00	102.00	105.00	402.00	18,445	35.7	6.8
2021年3月期(予想)	105.00	105.00	105.00	105.00	420.00		36.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり当期利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	525,000	0.1	75,000	2.7	53,000	2.6	1,155.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	46,549,642株	2019年3月期	46,549,642株
2020年3月期	665,633株	2019年3月期	664,656株
2020年3月期	45,884,552株	2019年3月期	46,062,129株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,311	12.0	13,619	41.3	82,414	498.0	84,893	636.8
2019年3月期	17,245	30.3	9,638	138.7	13,781	△28.1	11,521	△55.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	1,850.15		1,847.47					
2019年3月期	250.12		250.05					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	728,998	195,225	26.8	4,254.40
2019年3月期	566,925	148,915	26.3	3,245.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 195,208百万円 2019年3月期 148,902百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<業績の概況>

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における我が国経済は、雇用情勢などの回復傾向がみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に減速しております。先行きは、感染症の影響による厳しい状況が当面続くと見込まれ、内外経済のさらなる下振れリスクが懸念されます。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)の増加等により、売上収益は524,570百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は73,004百万円(前年同期比13.6%増)、税引前利益は80,056百万円(前年同期比11.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は51,670百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合があります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 (2018.4.1～2019.3.31)	2020年3月期 (2019.4.1～2020.3.31)	増減	増減率(%)
売上収益	484,386	524,570	40,183	8.3
営業利益	64,277	73,004	8,726	13.6
税引前利益	71,579	80,056	8,477	11.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	49,547	51,670	2,122	4.3

<当期のセグメント別の状況>

当連結会計年度からセグメントを変更しております。これに伴い、前期比較につきましては、前年の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当連結会計年度においては、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は231,790百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益は25,944百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当連結会計年度は、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は105,824百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は19,941百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

【取次販売事業】

通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

当連結累計会計年度は、販売効率の向上に努めたことにより、売上収益は189,441百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は28,443百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	804,207	972,075	167,867
負債	530,697	653,491	122,794
資本	273,510	318,583	45,073

資産は、IFRS第16号「リース」の適用に伴い使用権資産が増加したことや投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて167,867百万円増加の972,075百万円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことや社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて122,794百万円増加の653,491百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて45,073百万円増加の318,583百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,280	87,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,019	△61,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,249	61,075
現金及び現金同等物の期末残高	186,325	272,187

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の業績が順調に推移したこと等により、87,078百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、61,914百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を発行したこと等により、61,075百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、272,187百万円となりました。

(4) 今後の見通し

現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しております。当社グループでは、長期安定収益であるストック利益は堅調に増加しておりますが、一部事業において、対面販売機会の減少に伴う新規契約数の減少や需要減少による減収が発生しております。2021年3月期の連結業績予想は、顧客契約数の増加に伴いストック利益が増加することにより、増収増益を見込んでおります。このうち、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は2020年5月19日までに入手可能な情報を織り込んでおります。今後の動向により修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の投資家等、様々なステークホルダーの皆様に対して、より重要性の高い情報を提供することを目的に、2017年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	186,325	272,187
営業債権及びその他の債権	178,186	188,475
棚卸資産	2,420	2,168
その他の金融資産	3,325	13,500
その他の流動資産	15,554	17,008
(小計)	385,811	493,340
売却目的で保有する資産	2,426	1,108
流動資産合計	388,238	494,449
非流動資産		
有形固定資産	21,332	20,281
使用権資産	—	12,871
のれん	26,118	29,345
無形資産	16,229	13,938
持分法で会計処理されている投資	65,780	74,728
その他の金融資産	244,712	279,720
繰延税金資産	9,960	8,129
契約コスト	31,292	38,425
その他の非流動資産	543	182
非流動資産合計	415,969	477,625
資産合計	804,207	972,075

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	153,552	174,140
有利子負債	59,912	57,715
未払法人所得税	5,124	10,700
その他の金融負債	69	6,599
その他の流動負債	8,925	22,028
(小計)	227,585	271,184
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	682	—
流動負債合計	228,267	271,184
非流動負債		
有利子負債	260,194	341,943
確定給付負債	745	847
引当金	515	476
その他の非流動負債	9,309	14,428
繰延税金負債	31,664	24,610
非流動負債合計	302,429	382,306
負債合計	530,697	653,491
資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	4,873	7,199
利益剰余金	206,181	232,559
自己株式	△7,828	△7,852
その他の包括利益累計額	△194	△419
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,291	285,746
非支配持分	16,218	32,837
資本合計	273,510	318,583
負債及び資本合計	804,207	972,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	484,386	524,570
売上原価	188,013	210,828
売上総利益	296,373	313,741
その他の収益	4,928	8,970
販売費及び一般管理費	235,172	246,448
その他の費用	1,852	3,259
営業利益	64,277	73,004
金融収益	7,440	11,957
金融費用	6,306	9,640
持分法による投資損益	2,306	3,878
その他の営業外損益	3,861	857
税引前利益	71,579	80,056
法人所得税費用	18,672	25,882
当期利益	52,907	54,173
当期利益の帰属		
親会社の所有者	49,547	51,670
非支配持分	3,360	2,503
当期利益	52,907	54,173
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	1,075.66	1,126.09
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,074.32	1,120.86

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	52,907	54,173
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,188	△7,349
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△158	△46
合計	5,030	△7,395
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△23	△191
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	82	△42
合計	59	△233
税引後その他の包括利益	5,089	△7,628
当期包括利益合計	57,997	46,544
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	54,439	44,119
非支配持分	3,557	2,425
当期包括利益合計	57,997	46,544

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	54,259	14,026	124,013	△12,995	45,995	225,299	16,252	241,552
会計方針の変更	—	—	46,243	—	△46,243	—	—	—
修正再表示後の残高	54,259	14,026	170,256	△12,995	△247	225,299	16,252	241,552
当期包括利益								
当期利益	—	—	49,547	—	—	49,547	3,360	52,907
その他の包括利益	—	—	—	—	4,892	4,892	197	5,089
当期包括利益合計	—	—	49,547	—	4,892	54,439	3,557	57,997
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△15,625	—	—	△15,625	△1,228	△16,854
連結範囲の変動	—	—	△66	—	—	△66	△363	△430
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△744	—	—	—	△744	△2,000	△2,744
自己株式の取得及び処分	—	△5	—	△6,008	—	△6,014	—	△6,014
自己株式の消却	—	△8,406	△2,769	11,175	—	—	—	—
株式報酬取引	—	3	—	—	—	3	1	4
利益剰余金への振替	—	—	4,838	—	△4,838	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,153	△13,622	5,167	△4,838	△22,447	△3,591	△26,039
2019年3月31日	54,259	4,873	206,181	△7,828	△194	257,291	16,218	273,510

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	54,259	4,873	206,181	△7,828	△194	257,291	16,218	273,510
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	54,259	4,873	206,181	△7,828	△194	257,291	16,218	273,510
当期包括利益								
当期利益	—	—	51,670	—	—	51,670	2,503	54,173
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,550	△7,550	△78	△7,628
当期包括利益合計	—	—	51,670	—	△7,550	44,119	2,425	46,544
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△17,895	—	—	△17,895	△1,225	△19,120
連結範囲の変動	—	—	△72	—	—	△72	△136	△208
支配継続子会社に対する 持分変動	—	2,322	—	—	—	2,322	15,486	17,809
自己株式の取得及び処分	—	0	—	△24	—	△24	—	△24
株式報酬取引	—	3	—	—	—	3	68	71
利益剰余金への振替	—	—	△7,325	—	7,325	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	2,326	△25,292	△24	7,325	△15,665	14,193	△1,471
2020年3月31日	54,259	7,199	232,559	△7,852	△419	285,746	32,837	318,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	71,579	80,056
減価償却費及び償却費	10,073	16,084
金融収益	△7,440	△11,957
金融費用	6,306	9,640
持分法による投資損益(△は益)	△2,306	△3,878
契約コストの増減(△は増加)	△12,946	△7,133
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△13,820	△8,378
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	24,622	19,867
棚卸資産の増減(△は増加)	1,231	235
その他	△175	982
小計	77,122	95,519
利息の受取額	1,303	1,666
配当金の受取額	4,706	7,467
利息の支払額	△3,675	△4,483
法人所得税の支払額または還付額	△16,176	△13,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,280	87,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△16,634	△18,513
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,430	5,756
投資有価証券の取得による支出	△106,565	△121,927
投資有価証券の売却による収入	28,175	72,009
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	713	△3,724
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	△197	2,200
貸付けによる支出	△2,664	△2,284
貸付金の回収による収入	3,895	3,765
その他	1,827	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,019	△61,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	7,854	4,492
長期有利子負債の収入	60,611	102,025
長期有利子負債の支出	△23,332	△46,513
非支配持分からの払込みによる収入	358	20,523
自己株式の取得による支出	△6,016	△24
配当金の支払額	△15,531	△17,850
非支配持分への配当金の支払額	△1,229	△1,226
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,833	△2,682
その他	2,368	2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,249	61,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,918	△797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,571	85,442
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△419	419
現金及び現金同等物の期首残高	185,813	186,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,670	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△167	—
現金及び現金同等物の期末残高	186,325	272,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第16号適用による影響)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.8%であります。なお、使用権資産は定額法により減価償却しております。ただし、短期リースまたは少額リースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択しております。

この結果、当連結会計年度の期首時点の連結財政状態計算書において、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースとして会計処理していたリース資産、リース債務等の振替分を除き、使用権資産、その他の金融資産、有利子負債がそれぞれ14,592百万円、1,036百万円、15,690百万円、増加しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、経営体制の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「法人事業」「SHOP事業」「保険事業」から、「法人サービス」「個人サービス」「取次販売」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	186,234	94,380	203,728	484,343	42	484,386	—	484,386
セグメント間の内部売上収益及び振替高	793	744	771	2,309	—	2,309	△2,309	—
計	187,027	95,124	204,500	486,653	42	486,695	△2,309	484,386
セグメント利益又は損失(△)	23,052	15,343	27,971	66,367	0	66,367	△2,090	64,277
金融収益								7,440
金融費用								6,306
持分法による投資損益								2,306
その他の営業外損益								3,861
税引前利益								71,579
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	4,763	4,266	779	9,809	—	9,809	264	10,073

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却益が1,258百万円含まれており、これは主として土地建物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	230,288	105,307	188,974	524,570	△0	524,570	—	524,570
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,502	517	466	2,485	—	2,485	△2,485	—
計	231,790	105,824	189,441	527,056	△0	527,056	△2,485	524,570
セグメント利益又は損失(△)	25,944	19,941	28,443	74,329	△0	74,329	△1,325	73,004
金融収益								11,957
金融費用								9,640
持分法による投資損益								3,878
その他の営業外損益								857
税引前利益								80,056
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	4,958	7,304	1,835	14,098	—	14,098	1,065	15,163

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却損益が2,013百万円含まれており、これは主として土地建物の売却によるものであります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	1,075円66銭	1,126円09銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	49,547	51,670
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	49,547	51,670
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,062	45,884
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	1,074円32銭	1,120円86銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	49,547	51,670
子会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△46	△165
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	49,500	51,504
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,062	45,884
新株予約権による普通株式増加数(千株)	13	66
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	46,076	45,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。